

令和4年度 省庁別財務書類の概要



防衛省

MINISTRY OF
DEFENSE

目次

1	防衛省の任務と組織の概要	1
2	省庁別財務書類の概要	2
	(1) ストックの状況（貸借対照表）	4
	(2) フローの状況（業務費用計算書）	6
3	省庁別連結財務書類の概要	7
	(1) 連結対象法人の範囲と会計処理	8
	(2) ストックの状況（連結貸借対照表）	9
	(3) フローの状況（連結業務費用計算書）	11

防衛省の任務と組織の概要

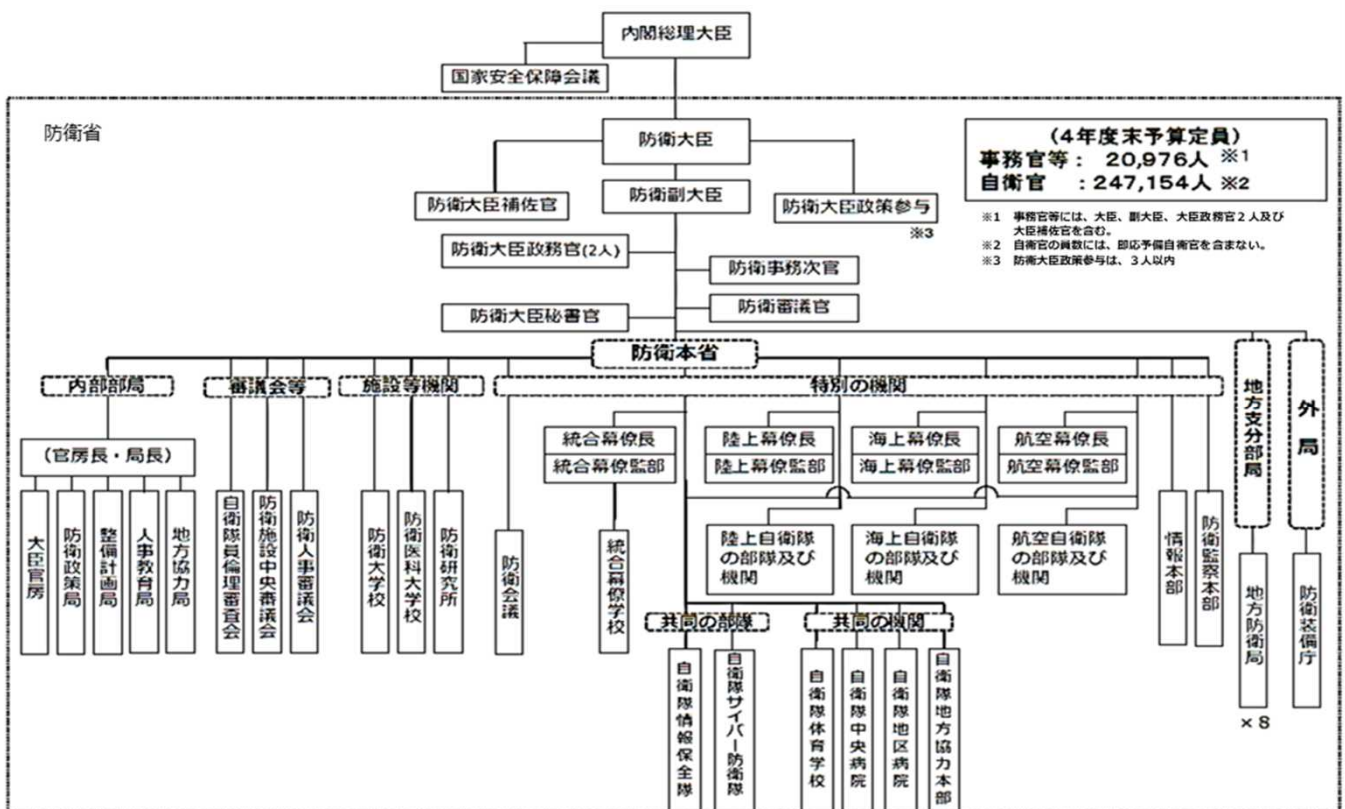
防衛省の任務

(防衛省設置法第3条)

- 1 防衛省は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的とし、これがため、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊（自衛隊法（昭和29年法律第165号）第2条第2項から第4項までに規定する陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊をいう。以下同じ。）を管理し、及び運営し、並びにこれに関する事務を行うことを任務とする。
- 2 前項に定めるもののほか、防衛省は、条約に基づく外国軍隊の駐留及び日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の規定に基づくアメリカ合衆国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務で他の行政機関の所掌に属しないものを適切に行うことを任務とする。

防衛省の組織

(令和4年度末)



上記のほか、所管の独立行政法人として、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構がある。

省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類

- 省庁別財務書類は、防衛省全体の資産や負債等のストックの状況、費用や財源等のフローの状況といった財務状況を一覽で分かりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考に平成14年度決算分から作成・公表しているものです。

※ 省庁別財務書類は、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人を連結した「省庁別連結財務書類」を作成・公表しています。

貸借対照表（令和4年度末）

（単位：億円）

	3年度末	4年度末		3年度末	4年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	84	89	未払金	43	43
たな卸資産	18,891	20,254	賞与引当金	1,303	1,382
未収金	96	101	退職給付引当金	18,772	18,214
前払金	12,964	14,636	その他の負債	27	31
有形固定資産	130,229	123,836	負債合計	20,147	19,671
無形固定資産	58	114	〈資産・負債差額の部〉		
その他の資産	10	11	資産・負債差額	142,187	139,373
資産合計	162,334	159,044	負債及び資産・負債差額合計	162,334	159,044

注：計数は、単位未満を切り捨てたものであり、単位未満の計数は「0」、該当する計数がない場合は「-」と表示している（以下同じ）。

業務費用計算書（令和4年度末）

（単位：億円）

	3年度末	4年度末
人件費	19,884	19,339
退職給付引当金等繰入額	2,675	2,623
装備品等購入費	724	712
修理費等	9,524	9,947
補助金等	1,461	1,487
委託費・交付金等	1,052	1,181
庁費等	6,269	6,590
減価償却費	14,635	14,456
資産処分損益	1,910	2,121
その他の業務費用	244	313
費用合計	58,382	58,773

省庁別財務書類の概要

貸借対照表のポイント

(資産)

- ✓ 有形固定資産については、所掌の任務の遂行に必要な土地、建物、船舶、航空機等を計上しており、12兆3,836億円と資産総額の77.9%を占めております。
- ✓ たな卸資産については、所掌の任務の遂行に必要な弾薬、燃料を計上しており、2兆254億円と資産総額の12.7%を占めております。
- ✓ 前払金については、FMS契約（日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式）に係る前払金相当額等を計上しており、1兆4,636億円と資産総額の9.2%を占めております。
- ✓ 資産合計は15兆9,044億円であり、たな卸資産等の増加による+3,102億円、有形固定資産等の減少による▲6,392億円の影響を受けて、対前年度▲3,289億円となっております。

(負債)

- ✓ 退職給付引当金には、退職手当等にかかる引当金を計上しており、1兆8,214億円と負債総額の92.6%を占めております。
- ✓ 賞与引当金には、6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しており、1,382億円と負債総額の7.0%を占めております。
- ✓ 負債合計は1兆9,671億円であり、賞与引当金等の増加による+90億円、退職給付引当金等の減少による▲566億円の影響を受けて、対前年度▲475億円となっております。

業務費用計算書のポイント

業務費用計算書については、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示しているものです。

(費用)

- ✓ 人件費については、自衛官及び事務官等にかかる職員基本給等の支出を計上しており、1兆9,339億円と費用合計額の32.9%を占めております。
- ✓ 減価償却費については、有形固定資産及び無形固定資産にかかる減価償却費を計上しており、1兆4,456億円と費用合計額の24.6%を占めております。
- ✓ 修理費等については、航空機修理費等の支出を計上しており、9,947億円と費用合計額の16.9%を占めております。
- ✓ 費用合計は5兆8,773億円であり、修理費等の増加による+1,257億円、減価償却費等の減少による▲866億円の影響を受けて、対前年度+391億円となっております。

注：省庁別財務書類については、この他に資産・負債差額の増減を要因別に示す「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを区分別に示す「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書を作成しています。詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

ストックの状況（貸借対照表）

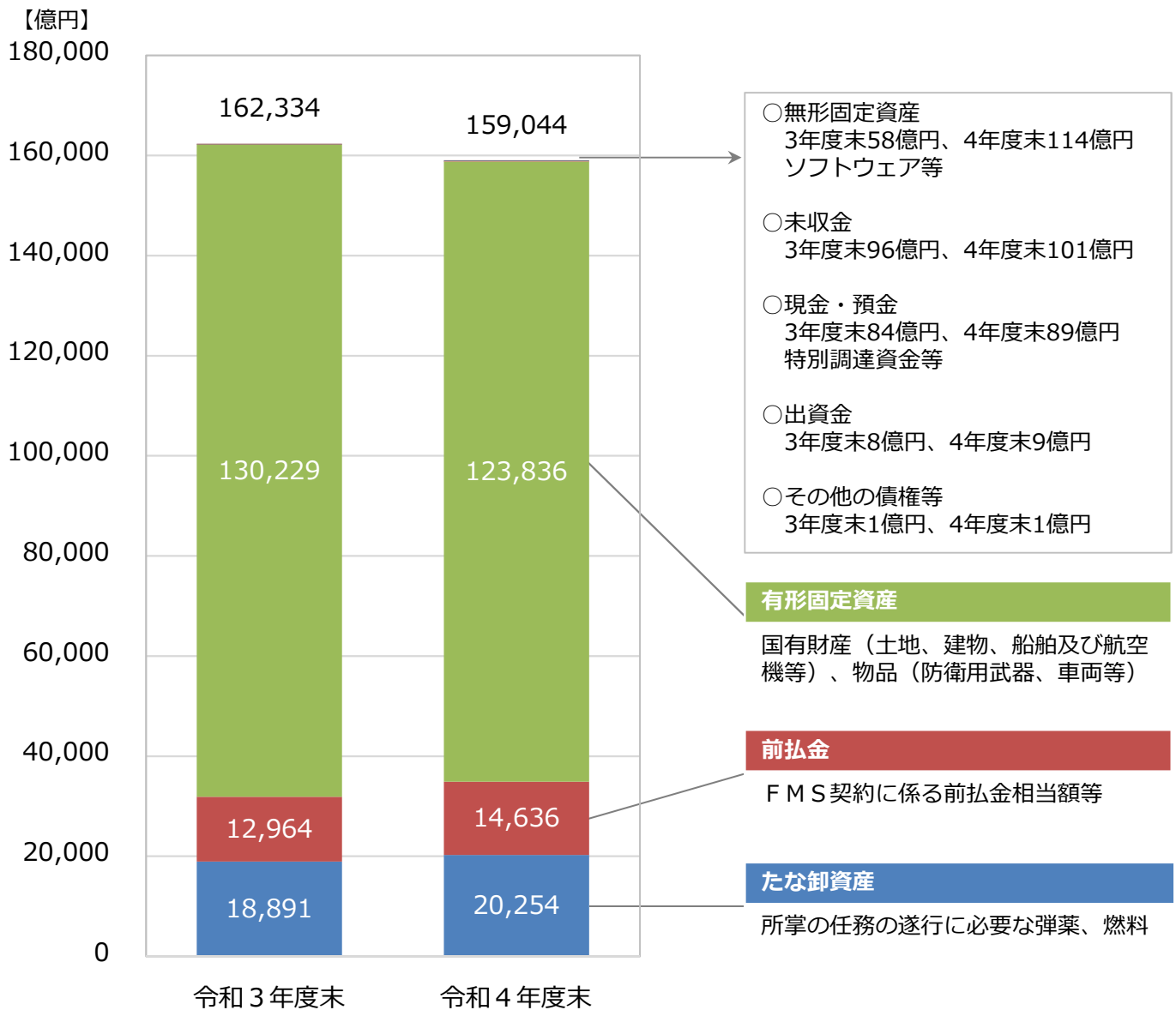
■資産（15兆9,044億円：対前年度比▲3,289億円）

【主な資産の内容】

令和4年度末の資産合計は15兆9,044億円であり、有形固定資産が全体の77.9%、たな卸資産が全体の12.7%、前払金が全体の9.2%を占めております。令和3年度末の資産合計は16兆2,334億円であり、対前年度比▲3,289億円となっております。

【主な増減要因】

前年度からの主な増減は、前払金+1,672億円、たな卸資産+1,363億円、物品等の減による有形固定資産▲6,392億円となっております。



ストックの状況（貸借対照表）

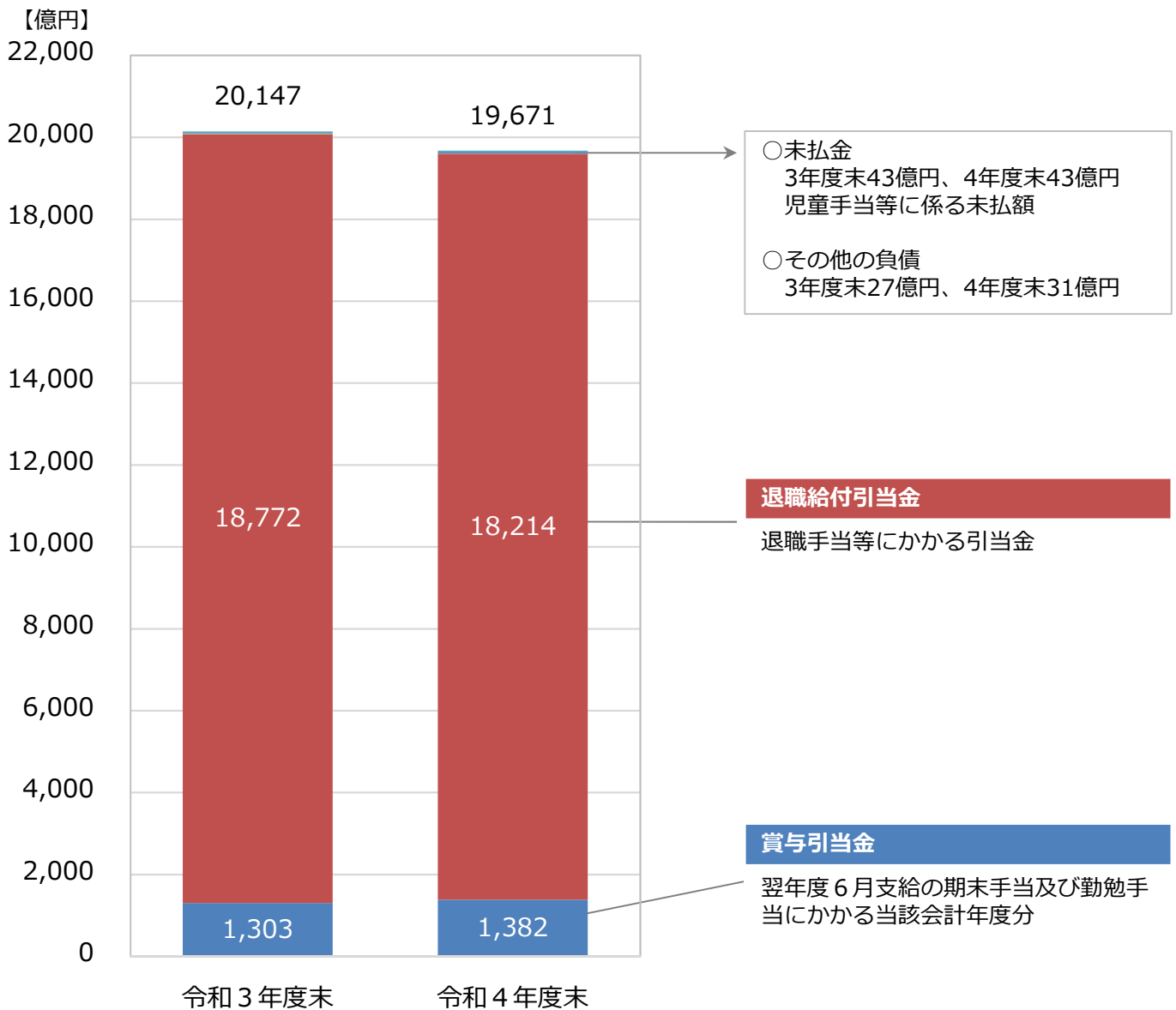
■負債（1兆9,671億円：対前年度比▲475億円）

【主な負債の内容】

令和4年度末の負債合計は1兆9,671億円であり、退職給付引当金が全体の92.6%、賞与引当金が全体の7.0%を占めております。令和3年度末の負債合計は2兆147億円であり、対前年度比▲475億円となっております。

【主な増減要因】

前年度からの主な増減は、退職給付引当金▲558億円、賞与引当金+78億円となっております。



フローの状況（業務費用計算書）

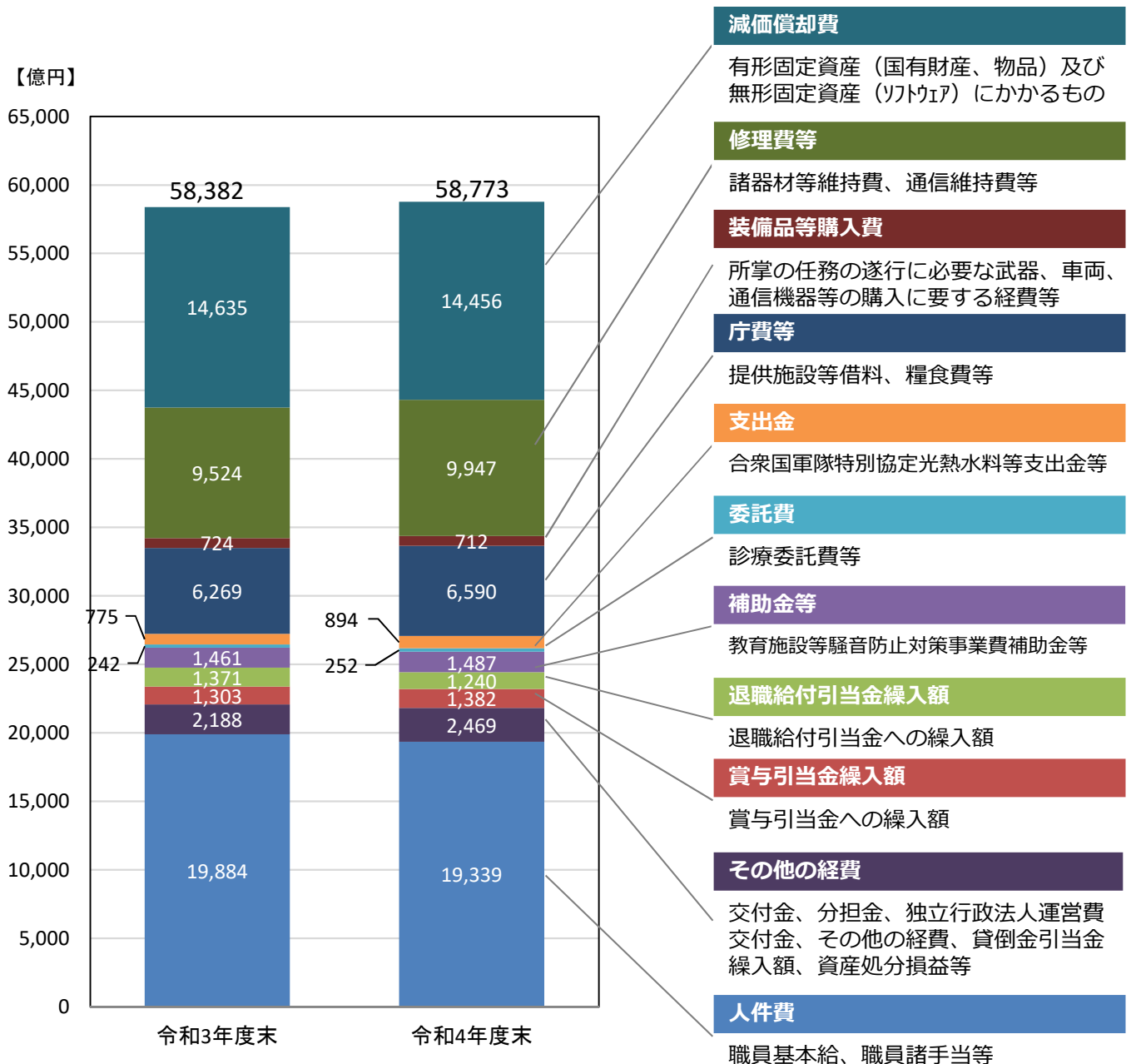
■費用（5兆8,773億円：対前年度比+391億円）

【主な費用の内容】

令和4年度の費用合計は5兆8,773億円であり、人件費が全体の32.9%、減価償却費が全体の24.6%、修理費等が全体の16.9%を占めております。令和3年度の費用合計は5兆8,382億円であり、対前年度比+391億円となっております。

【主な増減要因】

前年度からの主な増減は、修理費等の+422億円、減価償却費の▲178億円となっております。



連結財務書類

- 各省庁の財務書類に、各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている独立行政法人等の財務書類を連結した、省庁別連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表（令和4年度末）

（単位：億円）

	3年度末	4年度末		3年度末	4年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	86	92	未払金	45	45
たな卸資産	18,891	20,254	賞与引当金	1,304	1,383
未収金	96	101	退職給付引当金	18,781	18,223
前払金	12,964	14,636	その他の負債	30	33
有形固定資産	130,241	123,848	負債合計	20,162	19,686
無形固定資産	59	116	〈資産・負債差額の部〉		
その他の資産	2	2	資産・負債差額	142,180	139,366
資産合計	162,343	159,052	負債及び資産・負債 差額合計	162,343	159,052

連結業務費用計算書（令和4年度末）

（単位：億円）

	3年度末	4年度末
人件費	19,898	19,359
退職給付引当金等繰入額	2,685	2,626
装備品等購入費	724	712
修理費等	9,524	9,947
補助金等	1,461	1,487
委託費・交付金等	1,019	1,148
庁費等	6,269	6,590
減価償却費	14,637	14,458
資産処分損益	1,910	2,121
その他の業務費用	252	322
費用合計	58,384	58,773

連結対象範囲

- 連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。
- なお、各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人等は、「各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人」とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

※ 令和4年度の連結財務書類における連結対象法人は、以下のとおりです。

独立行政法人 1法人

駐留軍等労働者労務管理機構

会計処理

- 連結財務書類の作成に当たっては、国（一般会計・特別会計）と連結対象法人それぞれの資産・負債等の金額を科目ごとに合算し、国と連結対象法人相互間の債権債務等の相殺消去を行います。このような会計処理を行った結果として、国から連結対象法人に交付される運営費交付金等は連結財務書類においては相殺消去され、連結対象法人における費用等として連結財務書類に反映されます。
- また、連結に当たっては、事務負担等の観点から、基本的に独立行政法人等の既存の財務諸表を利用し、会計処理の連結に必要な修正を行った上で、連結することとしています。

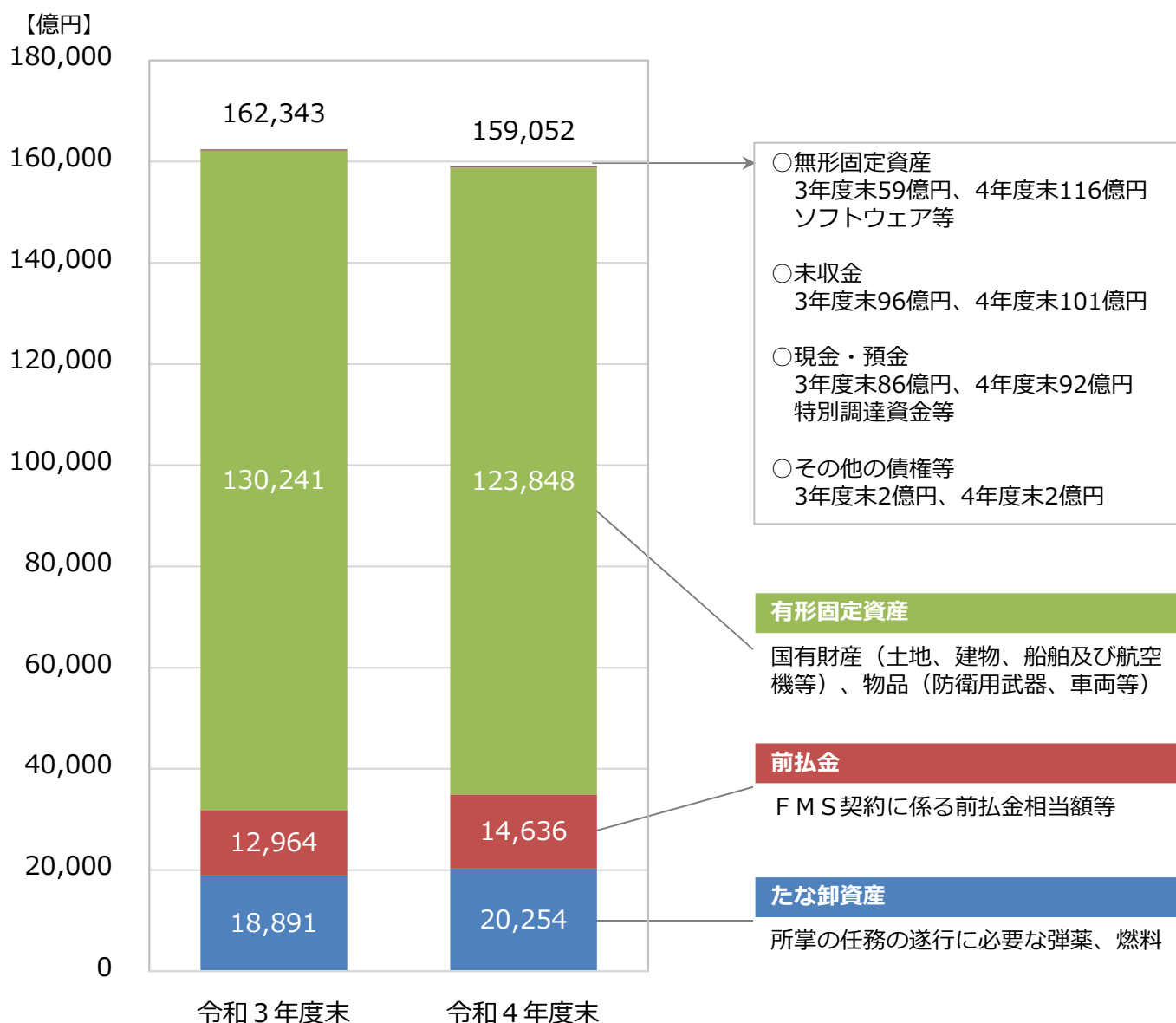
■資産（15兆9,052億円：対前年度比▲3,290億円）

【主な資産の内容】

令和4年度末の資産合計は15兆9,052億円であり、有形固定資産が全体の77.9%、たな卸資産が全体の12.7%、前払金が全体の9.2%を占めております。令和3年度末の資産合計は16兆2,343億円であり、対前年度比▲3,290億円となっております。

【主な増減要因】

前年度からの主な増減は、前払金+1,672億円、物品等の増によるたな卸資産の+1,363億円、物品等の減による有形固定資産▲6,393億円となっております。



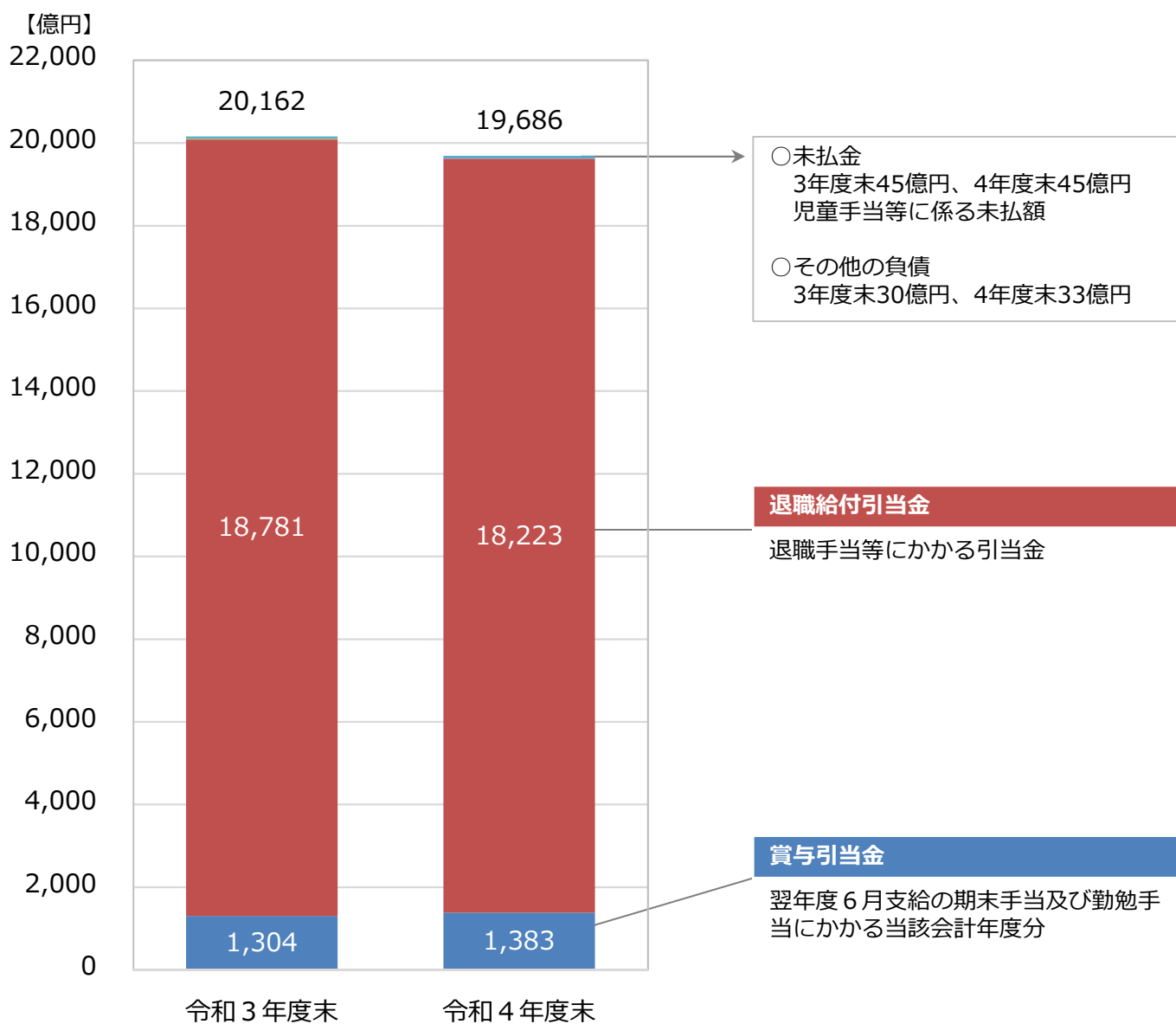
■負債（1兆9,686億円：対前年度比▲475億円）

【主な負債の内容】

令和4年度末の負債合計は1兆9,686億円であり、退職給付引当金が全体の92.6%、賞与引当金が全体の7.0%を占めております。令和3年度末の負債合計は2兆162億円であり、対前年度比▲475億円となっております。

【主な増減要因】

前年度からの主な増減は、退職給付引当金▲557億円、賞与引当金+79億円となっております。



■費用（5兆8,773億円：対前年度比+389億円）

【主な負債の内容】

令和4年度末の費用合計は5兆8,773億円であり、人件費が全体の32.9%、減価償却費が全体の24.6%、修理費等が全体の16.9%を占めております。令和3年度の費用合計は5兆8,384億円であり、対前年度比+389億円となっております。

【主な増減要因】

前年度からの主な増減は、修理費等+422億円、減価償却費の▲178億円となっております。

